

小川 有美 立教大学法学部教授

発想の転換を！——ピケティの『21世紀の資本論』を超えて——

対立軸が見えない、とはよくいう言葉である。軍事力と平和的外交力、消費税を含む財政と社会保障・人口問題の行く先、中央銀行の奇策頼りの経済政策、中央依存を強いられる地方のあり方、脱原発と再生可能エネルギーの逆戻し、「ニッポンズゴイ、大好き」の外を見ない論調とメディア、いずれの問題も国民と次世代のための熟議が尽くされないままに、選挙と権力者の判断によって、答えが押し付けられようとしている。

毎週のように論戦は繰り返されている。しかし、政策各論の甲論乙駁はしばしば——テレビのコメントのごとく——消費されてしまう。さらに最近の比較政治学によれば、福祉水準などの政策レジームは本来社会が決めるべきであるのに、政府の設定したラインに有権者が慣れてしまうと、それが常識となってしまう、という指摘もある。それは発想の「植民地化」ともいえよう。いま思い起こすべきは、真の批判の力は次の創造の力となりうる、ということである。発想の転換は、目下の力関係にかかわらず、次の局面を見通すために必要である。

今年は1971年生まれのパリ経済学校教授トマ・ピケティの『21世紀の資本論』が話題になった。

おがわ ありよし

1964年生。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。法学修士。専門はヨーロッパ政治論。千葉大学法経学部助教授、ノルウェー・ベルゲン大学客員研究員を経て、2003年より現職。日本比較政治学会会長。

著書に、『ポスト代表制の比較政治—熟議と参加のデモクラシー』（編著、早稲田大学出版部、2007年）、『脱原発の比較政治学』（共著、法政大学出版局、2014年）など。

『ウォールストリート・ジャーナル』や『エコノミスト』誌は冷淡に扱ったそうだが、同書は（著者の支持する）社会党の元々強いフランスよりも、アメリカにおいて注目を浴びた。ピケティはマルクスの分析手法を受け継ごうとはしていないが、資本・富を持っている少数の——しかし影響力の大きい——階層と、それ以外の人々の格差が拡大し続けているということを大著を通し説得する。富が富を生む「貧富の世襲の世界」とは、バルザックやジェイン・オースティンの描く19世紀の社会では現実そのものであった。それが過去のものとなったように思われたのは、20世紀に世界大戦が資産を破壊し、中産階級が台頭したためであった。しかし特に1980年代以降——「極端な能力主義」の下に——格差拡大の趨勢は明らかである、という。

このような問題は、グローバルな研究からしか見えない、というわけではない。佐藤健太郎の『「平等」理念と政治』は、平等が本来争われなければならない理念であることを、戦前日本の特に地方の現実から説き起こす。地域間格差、繁栄する都市と疲弊する農村の明暗は、五・一五事件、二・二六事件の背景となった。特別扱いを悪平等として排する画一主

義も一つの平等観でありうるが、そもそも地域は平等と言えるのか。党派を超え東北・北陸への特別の配慮を訴えた「雪害」運動、他府県との制度的平等を悲願としながら経済的不平等の苦しみをも訴えざるをえなかった沖縄、いずれも平等への切実な問いかけであった。

ピケティの示す最善の是正策は単純明快であり、累進課税の強化である。しかし彼は——「ウォールストリートを占拠せよ」のような抗議の運動に好意的であるとはいえ——その政治的実現性については言葉少なである。佐藤は『貧乏物語』で知られる河上肇が描いた「夢の国」に触れている。それはある種の「国家社会主義」であった。河上の理念はファシズムとは異なるが、その後若者を駆り立てた「国家社会主義」の悲惨な結末をわれわれは知っている。21世紀の政治的・経済的な知は、そうではない発想の転換を模索できるはずである。本号の特集がその一助となることを願う。■

《参考文献》

Thomas Piketty, *Le capital au XXI^e siècle*, Seuil, 2013.
佐藤健太郎、『「平等」理念と政治—大正・昭和戦前期の税制改正と地域主義』、吉田書店、2014年。